

## PATROL

### 官邸/内閣府 6

岸田 文雄/小倉 将信  
秋葉 剛男/渡辺由美子

### 総務省 8

松本 剛明/山下 哲夫  
内藤 尚志/増田 寛也

### 法務省 10

齋藤 健/松下 裕子

### 外務省 11

遠藤 和也/高田 光進

### 財務省 12

鈴木 俊一/神田 真人

### 金融庁 13

栗田 照久/伊藤 豊

### 文部科学省 14

永岡 桂子/藤江 陽子  
中村 泰信/津田 雄一

### 厚生労働省 16

加藤 勝信/大島 一博  
村山 誠/川又 竹男

### 農林水産省 18

野村 哲郎/織田 央

### 経済産業省 19

西村 康稔/保坂 伸

### 国土交通省 20

斉藤 鉄夫/古川 康  
瓦林 康人/長橋 和久

### 環境省 22

西村 明宏/奥田 直久

### 防衛省 23

浜田 靖一/森下 泰臣

### 日 銀 24

植田 和男/加藤 勝彦

### 地方自治体 25

吉村 洋文/後藤田正純

### ●森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

## “ミッション志向型”に基づく 経済産業政策の新機軸を实践

経済産業事務次官  
多田 明弘

### ◆デジタル庁デジタル改革政策最前線



46

デジタル庁統括官  
二宮 清治

## デジタル庁のこれまでの取り 組みと今後のデジタル改革

### ◆内閣官房デジタル田園都市国家構想政策最前線

## 「デジタル田園都市国家 構想総合戦略」のポイント

内閣官房内閣審議官  
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長  
市川 篤志



52

### ◆首長に聞く



98

広島県知事  
湯崎 英彦

## 官民挙げて、「2023 広島 サミット」成功に注力

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

104 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



「豆腐文化」を守るため、  
事業支援と業界活性化に尽力



相模屋食料株式会社  
代表取締役社長 鳥越 淳司

90 一戦後人の発想 露置き露の干るがごと 俵 孝太郎

日本共産党久々の“勇姿”  
『朝日』『毎日』の社説に食いつく

多言数窮 42

国会と政治の問題 国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 58

経済安全保障推進法に基づく経済安全保障政策  
金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

フランス人記者は見た 88

AIに国会答弁の下書きを任せるのはダメです 西村カリン

アジアの小窓 41

熊本から鹿児島。思い出の味は。 アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論 114

スタートアップ「支援」への疑問 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ってわけにはいかないか・・・ 134

異次元の少子化対策 銀も金も玉も何せむにまされる宝子にしかめやも  
総合社会政策研究所 寺内 香澄

CONTENTS

**TOPICS**  
Tasteful Europe「美味しいヨーロッパ伝統と品質」  
ポーランド大使館で開催 45

**BOOK REVIEW**  
『Beyondコロナの日本創生と土木のビッグピクチャー 人々の Well-being と持続可能な社会に向けて』  
公益社団法人 土木学会「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー」特別委員会 編 133

編集室だより 138 表紙のことば 加藤 茂 138

◆厚生労働省医療介護連携政策最前線 64

予防・健康づくりに向けた産学官連携とデータ利活用

厚生労働省保険局医療介護連携政策課長 水谷 忠由

◆経済産業省金属政策最前線 70

カーボンニュートラル実現に向けた金属政策の取り組み

経済産業省製造産業局金属課長 松野 大輔

◆経済産業省バイオ産業政策最前線 76

激化する国際競争とわが国バイオ産業の競争力強化に向けて

経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課長 下田 裕和

◆経済産業省カーボンリサイクル政策最前線 82

カーボンリサイクルの現状と未来に向けた取り組み

経済産業省資源エネルギー庁長官官房カーボンリサイクル室長 羽田由美子

◆浜松ウエルネスフォーラム2023レポート 120

「予防・健幸都市」の実現に向けて Part2

- 浜松市健康増進課ウエルネス推進担当課長 原川 知己
- (福)聖隷福祉事業団保健事業部総合企画室室長 池田 孝行
- (福)聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院眼科部長 尾花 明
- (福)聖隷福祉事業団浜松市リハビリテーション病院  
リハビリテーション部理学療法士係長 岩瀬 善之
- (福)聖隷福祉事業団保健事業部事業管理部  
保健看護管理室健康支援課管理栄養士 池谷 佳世
- 羽立工業(株) ウエルネス事業市場開発営業部 Wellsmile 係係長 福井 翔太
- (株)杏林堂薬局地域医療連携推進室室長 内山 貴雄
- スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野 文昭
- (国)浜松医科大学理事副学長 山本 清二
- (福)聖隷福祉事業団理事専務執行役員保健事業部長 福田 崇典
- 浜松市健康福祉部医療担当部長 鈴木 達夫



秋葉剛男国家安全保障局長は4月7日、韓国の趙大庸(チョ・テヨン) 国家安全保長とオンライン形式で会談した。両氏は、日韓関係発展のための意思疎通や、北朝鮮の完全な非核化に向けた日米韓3カ国の協力の重要性を確認した。韓国を招待している5月のG7広島サミットなどの場で連携を深めることも申し合わせた。

3月16日には岸田文雄首相と

■国家安全保障局長  
秋葉剛男氏 PATROL



## ウクライナ訪問を極秘裏に計画

### 北朝鮮の非核化に向けて韓国とオンライン会談も

訪日中の尹錫悦(ユン・ソンニョル) 韓国大統領による日韓首脳会談が実現した。対中国を念頭に入れば日韓の関係改善は不可欠なのに日韓関係は冷え込んだまま。韓国大統領が2国間の首脳会談のために来日したのは12年ぶり。「歴史的」な会談で、秋葉氏は少人数会合にも同席していた。

3月21日には、首相によるウクライナの首都キーウ(キエフ) 電撃訪問に同行。秋葉氏は民間人が虐殺されたブチャでウクライナ外務次官と言葉を交わし、現状を聞いた。周囲には「やはり現場に行くことが大事だ」と語っている。ウクライナ訪問は、約1カ月前から政府内で秋葉氏ら10人以下の特別チームが、秘密保持を徹底して計画を練った。

首相は内政に関しては腹心の木原誠二官房副長官と元経済産業事務次官の嶋田隆首相政務秘書官を頼りにしているが、外交・安全保障に関しては秋葉氏「一強」の様相だ。

■こども家庭庁長官  
渡辺由美子氏 PATROL



## こども家庭庁、発足

### 1官房2局体制、430人でスタート

4月1日、「こどもまんなか」をスローガンに掲げるこども家庭庁が発足した。初代長官には同庁設立準備室長として設立への道程を指揮してきた渡辺由美子氏が就任、新たな官庁船出の舵取りを担う。

組織体制は企画立案・総合調整を行う長官官房の下に成育局、支援局が並ぶ1官房2局構成。成育局は主に妊娠・出産の支援、母子保健、成育医療等基

本法の策定、就学前の全ての子どもの育ちの保障、相談対応や情報提供の充実、子どもの安全など。そして認定こども園教育保育要領、保育所保育指針を文部科学省とともに策定する。

一方、支援局はこどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援、障害児支援、児童虐待防止対策の強化、社会的擁護の充実および自立支援など、各種困難を抱える子どもや家庭に対する年齢や制度的壁を克服した切れ目ない包括的支援、そして文部科学省と連携していじめ防止を担う。

これら内部部局に加え、国立児童自立支援施設など施設等機関を加え、計430名でスタートする。

今後は「こども基本法」に基づき、内閣総理大臣を長とする「こども政策推進会議」の下で「こども大綱」の案を策定し、本年秋ごろを目途に閣議決定を目指す。この「こども大綱」の着実な推進に向けて、同庁がリーダーシップを発揮することとなる。

政府のこども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が本格的に業務を開始した。深刻化する少子化、児童虐待やいじめ、貧困など子供に関する問題に、行政の縦割りを打破して一元的に取り組むことを目指す。

担当閣僚である小倉将信こども政策担当相は「こどもや若者の意見を反映できるような政策の司令塔としてやっていきたい」と意気込んだ。こども家庭

庁の看板は高校生らと1文字ずつ手分けして書き、小倉氏は「庁」の文字を担当した。

2022年の年間出生数が80万人を割り込むなど急速に進む少子化に歯止めをかけるため、政府は政策のたたき台を公表した。児童手当拡充や出産費用への公的保険適用の検討など多岐にわたる内容で、こども家庭庁が政策として形にしていこう。たたき台をめぐるっては、与党幹部から要求が相次ぎ、小倉氏は自民党の茂木敏充幹事長と頻りに面会するなど、調整に奔走し、党内での評価は高まった。

ただ、報道各社による世論調査では、政府の少子化対策を50%超が「評価しない」とするものもある。今後、財源、すなわち国民負担の議論も本格化する。世間ささやかれているように岸田文雄首相が早期の衆院解散・総選挙に踏み切る場合、少子化対策の中身や財源が争点となるのは確実なだけに、担当相として小倉氏の双肩にかかるものは重い。

■総理大臣  
岸田文雄氏 PATROL



## 補選応援中に会場で爆発物

### 衝撃が残る中、いよいよ広島サミット開催へ

衝撃的な事件だった。4月15日、岸田文雄首相が衆院の和歌山1区補欠選挙の応援中に、会場近くに爆発物が投げ込まれ、爆発が起ったのだ。岸田首相にけがはなく、威力業務妨害容疑で木村隆二容疑者(24)が逮捕された。

昨年7月に安倍晋三元首相が銃撃され、死亡した事件からまだ1年も経っておらず、政府・自民党は警備態勢の強化という

難題に改めて取り組む必要がある。事件を受けて、自民党は衆参5補欠選の首相演説については、防弾対策などを講じた上で、街宣車の上から実施するよう各県連に伝えた。

一方、5月にはいよいよ先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)だ。岸田首相の地元選挙区での開催だけに力も入る。サミットではロシアのウクライナ侵略に加え、首相がこだわりを見せている「核軍縮」が大きなテーマとなる。被爆地である広島からどのような核廃絶メッセージを出せるのか。政府は軍事活動を拡大している中国を念頭に、核軍縮を強力に進める宣言文の採択などを検討しているという。

広島サミットの成否は当面の政局にも大きく影響する。サミットを成功させ、通常国会を乗り切れば今秋の政治日程に一定の空白が生じる。首相の伝家の宝刀である「衆院解散」との観測は絶えない。通常国会閉幕直後の6月解散説もくすぶっている。

政府のこども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が本格的に業務を開始した。深刻化する少子化、児童虐待やいじめ、貧困など子供に関する問題に、行政の縦割りを打破して一元的に取り組むことを目指す。

担当閣僚である小倉将信こども政策担当相は「こどもや若者の意見を反映できるような政策の司令塔としてやっていきたい」と意気込んだ。こども家庭

■特命担当大臣  
小倉将信氏 PATROL



## 少子化対策は衆院選結果も左右

### こども政策の司令塔機能として意気込みを見せる

ただ、報道各社による世論調査では、政府の少子化対策を50%超が「評価しない」とするものもある。今後、財源、すなわち国民負担の議論も本格化する。世間ささやかれているように岸田文雄首相が早期の衆院解散・総選挙に踏み切る場合、少子化対策の中身や財源が争点となるのは確実なだけに、担当相として小倉氏の双肩にかかるものは重い。

ただ、報道各社による世論調査では、政府の少子化対策を50%超が「評価しない」とするものもある。今後、財源、すなわち国民負担の議論も本格化する。世間ささやかれているように岸田文雄首相が早期の衆院解散・総選挙に踏み切る場合、少子化対策の中身や財源が争点となるのは確実なだけに、担当相として小倉氏の双肩にかかるものは重い。

森信茂樹が問う

# 霞が関の核心

## “ミッション志向型”に基づく経済産業政策の新機軸を实践



東京財団政策研究所研究主幹  
森信茂樹

国際状況がパラダイムシフトの過程にある中、経済産業省は今、「経済産業政策の新機軸」を打ち出し、「ミッション志向型」の発想で新たな政策課題に挑もうとしている。その分野・テーマは多岐にわたるが、今回は多田事務次官に、過去の経済産業政策の過程も踏まえつつ、GX、半導体、スタートアップの主要3点を中心に、経産省としての考え方、施策の進め方、今後に向けた方向性などを語ってもらった。



◆ゲスト  
経済産業事務次官  
多田 明弘  
ただ あきひろ

昭和38年2月8日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。61年通商産業省入省、平成20年経済産業大臣秘書官（事務取扱）、24年大臣官房総務課長、25年大臣官房政策評価審議官、26年資源エネルギー庁電力・ガス事業部長、28年資源エネルギー庁次長、29年製造産業局長、30年内閣府政策統括官（経済財政運営担当）、令和2年経済産業省大臣官房長、3年7月より現職。

### マクロ経済政策の新たな見方

森信 経済産業省の産業政策は、ウクライナ戦争で世界が分断される中、どのように変化してきたのでしょうか。過去の産業政策の流れを一度振り返ってみて、成果も反省も簡単に総括していただけるとうれしいのですが。

多田 私が旧・通産省に入省したのは昭和61（1986）年のこと、つまり昭

和の残る3年間を経験して平成に移行し、30年を経て現在の令和に至ります。この間の日本経済と産業政策を振り返ると、確かにその時々では最善の政策を講じることに傾注してきたのですが、結果としては世上、失われた20年、30年と評されるのが現実です。

私自身、入省当時から、資源が乏しく国土が狭い日本が世界に伍していくには経済力を高めること、貿易で外貨を稼ぐことが必要であると考える仕事をし

ました。それ故に、現在のような停滞状況に至ったことは忸怩たる思いがあります。官僚人生も残り少なくなった今、すぐに結果が目に見える形で現れなくても、後年効果を発揮するような手立てを講じておきたい、これが私も含めて同世代の公務員の共通した思いではないかと思えます。

森信 確かに、時代の転換期こそ今後に通じる政策を打っておくべきですね。

多田 私が官房長を務めていた2年前の2021年6月、産業構造審議会において、マクロ経済政策の新たな見方が生まれているのではないかとという問題意識が提起されました。パラダイムシフトが起こっている社会の中で、政策の方向性も変化に合わせる必要があらうかと。その視点で議論され、集約された新たな見方が今も引き継がれています。

森信 新たな見方というのは、おおよそどのような点でしょう。  
多田 議論当時は大規模・長期・計画

## ◆デジタル庁デジタル改革政策最前線

# デジタル庁のこれまでの取り組みと今後のデジタル改革

デジタル庁統括官 **二宮 清治**

2021年9月の発足から1年半、デジタル庁は官民協働によるデジタル社会形成に向けた司令塔としてデジタル化への基本戦略、取り組みを構成する三つの柱の推進等に日々邁進している。コロナ禍におけるデジタル面の課題が顕在化したのを機に、経済・社会の活性化、国民生活の向上にデジタル利活用の必要性が改めてクローズアップされた。今回、二宮統括官にここまでの実績とこれからの方向性について大局を示してもらった。

### 規制改革断行の突破口として

2021（令和3）年9月1日にデジタル庁は発足しました。その経緯を振り返りますと、まさに新型コロナウイルスが拡大した時、それに伴いさまざまなデジタル課題が顕在化したことで、社会のデジタル実装の必要性が強く認識されました。10万円の定額給付や支援金におけるデジタル化の不徹底、接触確認アプリの不具合等の問題が表出したのは記憶に新しいところです。こうした課題に対応し、行政のタテ割りを打破して大胆に規制改革を断行するべく、その突破口としてデジタル庁の創設が掲げられ、その後の発足につながりました。

デジタル庁は、デジタル社会の形成に関する司令塔であり、内閣直属の行政機関です。内閣総理大臣を長としてデジタル大臣、副大臣、政務官、デジタル監等が置かれています。これら幹部の下、「戦略・組織グルー

プ」「デジタル社会共通機能グループ」「国民向けサービスグループ」「省庁業務サービスグループ」という、各省では局と云うべき四つのグループが並立し、各グループがそれぞれの事業責任を負う仕組みになっています。

それに加えてデジタル庁には、民間からの専門人材が多数登用されているという特徴があります。全体職員約800名のうち約300名が民間出身の方が占め、タテ構造の組織にヨコ串を通す形でさまざまな知見を網の目のように組み込んでいただいています。また、デジタル庁の「官房」機能として経営企画会議が設けられており、デジタル庁の全体戦略/事業戦略や広報戦略を練るほか、各プロジェクトや人事、財務・調達等の管理等の役割を担っています。私は現在、この経営企画室長も拝命しております。

デジタル庁発足にあたっては、誰一人取り残されないデジタル社会の構築、という理念、

### 取り組みの基本を成す三つの柱

またデジタル庁の取り組みとして大きく三つの柱を示しています。すなわち「安全安心で強靱なデジタル基盤の実現」「生活者、事業者、職員にやさしい公共サービスの提供」「デジタル基盤の整備による成長戦略の推進」です。

以下、これら三つの柱について順にご説明したいと思います。まず、それに先立ち、「情報システム予算の一括計上と情報シス



にのみや せいじ

昭和40年1月11日生まれ、愛媛県出身。東京大学経済学部卒業。63年郵政省入省、平成29年総務省大臣官房会計課長兼予算執行調査室長、30年大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、令和元年大臣官房審議官（国際技術・サイバーセキュリティ担当）、2年内閣官房副長補付内閣審議官兼内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室長代理、3年総務省総合通信基盤局長、4年6月より現職。

テム整備方針」について触れておきたいと思っています。情報システム関係予算をデジタル庁に一括計上することで重複投資を排除し、デジタル庁で整備する共通基盤の利活用を前提としたシステムの統合・共通化等を推進していきます。こうすることで民間とシステム連携も容易になりますし、ユーザー視点で行政サービスの改革とシステム改革を進めることで国民や事業者の利益向上が見込まれると考えています。

また、こうした統一的な管理運用に当たって、デジタル庁では「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」をまとめており、以下の四つの領域に注力して課題を解決するとともに、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人、準公共分野等の関係機関・団体に協働を働き掛けていきます。

まず一つ目の領域「標準の策定・推進」においては、サービスデザイン、つまりユーザーにとっていかに使い勝手が良く統

一感あるサービスを受けられるか、という点に焦点を当てて改善を図ります。二つ目が「共通機能の整備・展開」です。基礎的なデータの利用可能性を高めるための整備です。三つ目「体制強化」四つ目「ガバナンス手法の見直し」と続きます。

### ガバナンス枠組の整備・活用

では前述した三つの柱に戻り、順に検証していきます。

一つ目の柱「安全安心で強靱なデジタル基盤の実現」について、この中核に当たるのがガバナンス枠組です。従来、行政機関は独自にシステムを構築し、それに基づき運用・保守を行ってきました。しかしそれでは行政機関によって、提供するサービスの利便性、柔軟性、安全性、スピードにはばらつきが生じるという課題がありました。

そこで今般デジタル庁においては、ガバナンス枠組を整備し活用してもらうべく、共通的部分は共通的に、自ら構築す

## ◆内閣官房デジタル田園都市国家構想政策最前線

# 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」のポイント

内閣官房内閣審議官 市川 篤志  
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長

2022年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」においては、その理念として「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指してと明記されている。少子高齢化等の社会課題に対し、デジタル技術を活用することで、約半世紀にわたる地方創生のテーマが具体的に体现される時が来た。今回、実現会議の市川次長に、同年末に閣議決定された5カ年の総合戦略を中心に、「デジ田」構想の最新動向を語ってもらった。

### 今に通じる、大平政権の理念

岸田政権は発足後、主要政策として「デジ田」ことデジタル田園都市国家構想の実現を掲げました。これまでも政府は、地方の活性化を目指した地方創生に取り組んできましたが、この「デジ田」は従来の地方創生の推進とどう関係しているのか、構想に至る経緯と併せてご解説いただけます。

市川 市川 ご指摘の通り、地方創生の新しい旗として同構想は位置付けられています。その戦略



いちかわ あつし  
昭和39年7月16日生まれ、長野県出身。東京大学法学部卒業。平成元年建設省入省、大蔵省、OECD、福島県、北陸地方整備局等を経て、27年水管理・国土保全局水政課長、28年総合政策局政策課長、30年大臣官房会計課長、令和元年大臣官房審議官（総合政策、土地・建設産業）、3年土地政策審議官、4年6月より現職。

を一言で申せば、デジタル技術を使役することで、いわゆる田園都市国家構想を今こそ実現すべき、これまで進めてきた地方創生の取り組みをデジタルの力を使って加速化し、深めていく、という趣旨であるとわれわれは認識しています。

第二次安倍政権発足後、人口減少が本格化する中で、地方の振興・地域の活性化のための施策が本格的に議論され、2014年秋には、「まち・ひと・しごと創生法」が成立、同総合戦略が策定されるなど、地方創生は政府の主要施策とな

り、今や、地方創生という言葉は人口に膾炙するところとなりました。わが国の国土計画（現在の国土形成計画）の変遷を見

ても、長年のテーマであると言えるでしょう。東京をはじめ大都市圏への過度な人口集中をできるだけ抑制し、地域の持続可

能性を高めることで国土全体の活力を維持していく、これは日本の国土政策に通底する考え方です。

その理念は、今回の「デジ田」構想に引き継がれ、22年12月に、23〜27年度までの5カ年計画「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下、総合戦略）が取りまとめられました。まさにこの4月からスタートしたところです。デジタルの力もフル活用して田園都市国家構想を実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を築き上げて行こうというのが総合戦略の眼目です。

「田園都市国家構想」と言えば、かつての大平正芳政権当時の主要政策でした。今では同構想の骨子も知らない若い世代も増えているかと思えます。

市川 大平総理が立ち上げた政策研究グループから、「田園都市国家構想」に関する報告書が示されたのは1979（昭和54）年のことでした。同報告書には、明治以来の過度集中を是正し、バランスの取れた「分散

集中型システム、多極分散型システムへの移行を目指すことや、個性ある地域づくり、人間中心のまちづくり、など半世紀近く経った現在にも通じる考え方が明示されています。

もともとこの田園都市という着想は、19世紀末に近代都市計画の祖と言われる英国のエベネーザー・ハワード氏が提唱した概念です。産業革命が進む英国では都市部で公害や住環境の悪化が深刻化する一方、農村部の人口流出と疲弊が顕在化し、これを憂いた同氏は都市と農村の結合を掲げ、快適で文化的な地域づくりをすることで都市の過密と農村の過疎化を共に解決するという考え方を示しました。

大平総理の構想はこの考えを援用したもので、田園に都市の活力を、都市に田園のゆとりをもたらし、両者の活発で安定した交流を促す、という理念を掲げました。アフターコロナの今こそ、日進月歩の発展を遂げるデジタルという今日の技術を活用し、都市の利点と田園の豊か



デジタル田園都市国家構想  
DIGIDEN

半球（下半分）は、海と大地を表し、網掛けはデジタルのネットワークをイメージ。

その上に都市のビル群、豊かな自然を表す山、川を配置し、都市も地方も共存していることで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を表現した。

（資料：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）



ゆざき ひでひこ

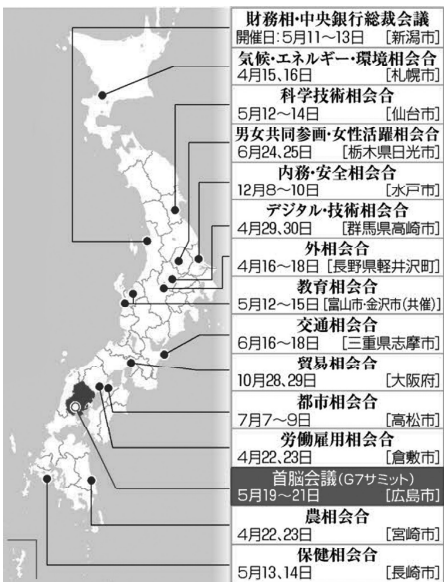
1965年生まれ、広島県広島市出身。広大附属高等学校、東京大学法学部卒業後、1990年道産産業省(現・経済産業省)入省。1995年スタンフォード大学経営学修士(MBA)取得。同年資源エネルギー庁原子力課長補佐、1997年通産政策局米州課長補佐、1998年米国ベンチャーキャピタルイグナイト・グループ出身。2000年アッカ・ネットワークを設立し、代表取締役副社長に就任。2009年11月より現職。現在、4期目。

サミットに関わる全ての人々に喜んでいただけるようなサミットの開催を目指してきました。――「広島サミット県民会議」では、どのような準備を進めてきましたか。

湯崎 われわれは、①安全・安心かつ円滑に各国首脳が議論できる環境を整備する開催支援②広島らしさを感じていただくおもてなし③ヒロシマの心を世界に向けて発信する平和の発信

④広島食の食、伝統文化、自然などを発信する広島の魅力発信⑤ポストサミットを見据えた若者の参画の五つを柱に、「2023広島サミット」を進める準備を進めています。――昨年の補正予算や令和5年の当初予算も含めて、広島県はサミット関連で約110億円を計上しておりますね。

湯崎 はい。広島空港やサミット会場(グランドプリンスホテル広島II広島市南区)周辺の道路の補修などインフラ整備や警備に必要な予算を計上しました。やはり、広島で開催される意義をきちんと世界に打ち出していくためには、何かアクシデントが起きてしまつては、それだけで残念なことになってしまいます。ですから、安全・安心な環境構築がしっかりと行えるように、ご理解とご協力をお願いしてきました。



G7サミットと関係閣僚会合の開催地 4月～12月まで全国各地で開催される。

首長に聞く

# 官民挙げて、「2023 広島サミット」成功に注力

## = 若者のサミット参加も積極的に推進していく =

広島県知事 **湯崎 英彦**

**日** 本が議長国を務める2023年の先進7カ国首脳会議(G7サミット)は5月19～21日に広島で開催される。G7サミットの日本での開催は、今回が7回目。関連する15の閣僚会合も12月までに全国各地で開かれる。

G7サミット開催地の広島では、県内自治体や財界、関係団体など官民一体となった連携組織「広島サミット県民会議」(会長・湯崎英彦広島県知事)を設立。オール広島体制で準備を進めてきた。サミット開催を目前に控え、湯崎知事に話を聞いた。(聞き手・中村 幸之進)

――いよいよ、5月19日～21日の日程で先進7カ国首脳会議(G7サミット)・「2023広島サミット」と呼称)が開催されます。開催を目前に控え、どのようなお気持ちでしょうか。

湯崎 まずは、サミットが成功するということが、われわれの一番の願いですね。サミットが安全・安心かつ円滑に開催できるように、県内自治体や財界、関係団体とともに昨年7月に官民一体となった連携組織「広島サミット県民会議」(会長・湯崎英彦知事)を設立し、オール広島で準備を進めてきました。サミット期間中は、交通規制などがありますが、県民の皆さんの日常生活にさまざまな影響が予想されますが、これほどの規模の国際会議の開催はこれまでなかったことですし、おそらく今後もないでしょう。本県にとって、間違いなく意義深いものになるはずです。われわれは、



相模屋食料株式会社  
代表取締役社長

鳥越 淳司 氏

とりこえ じゅんじ

1973年生まれ、京都府出身。早稲田大学卒業後、雪印乳業株式会社入社。2002年相模屋食料株式会社入社、04年専務取締役、07年5月より代表取締役社長就任（現任）。

# 「豆腐文化」を守る ため、事業支援と 業界活性化に尽力

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

末松 広行



## 出来立ての直接バック詰めに成功

日本の食卓に不可欠な豆腐の製造企業として相模屋食料は、独自の商品開発で過去10年余りにわたり躍進を遂げてきた。そしてリーディングカンパニーとしての地位を確立して以後、他の豆腐事業者の事業支援、収益改善に乗り出し、数多の企業を黒字化に導いている。自社の拡大を目指すのではなく、「豆腐文化」を守るため業界の再編・再活性化が必要と考える鳥越淳司社長に、その理念と要諦を語ってもらった。

末松 日本には数多くのおとうふのメーカーがありますが、御社はその中でも現在業界最大手に成長しています。簡単に、御社のあらましについてご紹介いただけますでしょうか。

鳥越 創業は1951年、当時東京から群馬へ疎開していた創業者・江原ひさが、生計のために現地で豆腐屋を開いたのが始まりです。姉夫婦から豆腐づくりの製造機械と職人を送り込んでもらい、

その感謝の気持ちから姉夫婦が住んでいた土地の古い国名「相模」を屋号に取り入れました。

末松 なるほど、前橋に本社を構えつつ「相模屋」というのはそうした由来があるんですね。鳥越社長はどのようにに社業にかかわりを持ったのでしょうか。

鳥越 私は創業者の系統ではなく、もともとは雪印乳業の社員でした。2000年に同社による食中毒事件が発生した際、私もお客さまのところに謝罪に伺いました。その先々で食中毒発生の理由を問われたのですが、当時、営業だった私はその時まで牛乳の製造現場の様子について全く知らず、出来た製品をただ売っていただけだったことをつくづく思い知らされました。02年に退職して二代目社長（現会長）の三女と結婚して相模屋食料に入社した時、私自身、今度は豆腐づくりの現場を知ろうと決意し、入社後の2年間は夜中の1時から豆腐づくりの工程をマスターするところからスタートしました。

末松 その後、どのような経緯で飛躍